

国立大学法人宮城教育大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

宮城教育大学は、教員養成教育と現職教育を両輪とする地域に密着した教育を行うことを目標としている。第2期中期目標期間においては、教育者としての使命感を持ち、広い視野や高度の専門性、実践的な教育能力・指導力を具えた、個性豊かな教員を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、通級指導教室における ICT を活用した効果的な学習指導に関する教員向けハンドブック「ICT 活用ハンドブック（通級指導教室編）」を作成し、全国の約 3,000 機関に配付しているほか、国内外の大学や防災関係機関との共同研究等の連携を推進し、東日本大震災の教訓を継承するためのネットワーク作りを開始するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（機能強化に向けた取組状況）

実践型教員養成機能への質的転換を図ることで学校教員の質の向上に貢献する大学運営に取り組んでおり、地域を志向して生涯にわたって自ら学び続ける教師（イノベーター・ティーチャー）を養成できる体制を宮城県教育委員会及び仙台市教育委員会と一体となって作り上げていく活動を開始するとともに、東北地区全体の教育研究の質の向上のため、東北地区の各国立大学長と教員養成学部改革のための情報交換を行い、積極的に東北地区全体の課題について、取り組むこととしている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

（①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化）

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 経営戦略上、学長が特に必要と認めた事務を円滑に行うとともに、時代の要請に迅速に応えるための戦略的な体制をとるため、IR（Institutional Research）機能を持たせた学長室を設置するとともに、新設した事務局次長を室長兼務とすることにより、学長直属の組織として、様々な案件にスピード感を持って対応している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 11 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- (①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- (①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教員になることを強く意識した学生を募集する方策として、宮城県教育委員会と連携し、将来、宮城県の教育を担おうとする志を持った高校生に対して、講演会や研究室体験等を通じた「教師を志す高校生支援事業」を実施(241名参加)しているほか、秋に開催する進学相談会を「秋のミニオープンキャンパス」として、小中高校で教師となった卒業生によるリレートーク、学長・副学長との懇談会等、従来の個別相談コーナー以外の部分も充実させたことにより、例年の3倍(239名)の参加者を得ている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- (①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載12事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- グローバル化に対する取組として、TOEICの受験料の一部補助を開始し、その成績

により、能力別クラス編成を行い、英語コミュニケーション能力の改善を進めるとともに、学生の海外留学機会を増やすため、新たに南ソウル大学（韓国）及びタイ王国教育省国際教職員開発研究所と協定を締結し、人的交流の活性化（計 42 名）を図っている。

- 「ICT の活用による学習に困難を抱える子どもたちに対応した指導の充実に関する調査研究事業」により、通級指導教室における ICT を活用した効果的な学習指導に関する教員向けハンドブック「ICT 活用ハンドブック（通級指導教室編）」を作成し、全国の約 3,000 機関に配付するなど、通級指導教室での教員の指導方法の改善に貢献している。
- 発達障害学生支援に関する調査研究を実施し、「全国の教育大学（教員養成大学）における発達障害学生支援の取り組みの現状と課題」として調査結果をまとめ、全学的な意識の啓発を行うため、調査結果の対応事例を活用した FD（ファカルティ・ディベロップメント）研修会を企画しているほか、調査・研修の成果を基に発達障害学生への対応マニュアルの作成を開始している。
- 筑波技術大学との連携協力に関する協定に基づき、宮城教育大学大学院教育学研究科特別支援教育専攻と筑波技術大学大学院技術科学研究科情報アクセシビリティ専攻との連携事業（単位互換、共同研究等）に関する覚書を締結し、細目を定めることで、平成 26 年度から、相互の大学の特徴を生かした研究指導や学生交流を実施することとしている。
- 教員養成に特化したラーニング・コモンズを目指し、附属図書館において、教科書・指導書を資料の要として配置するとともに、電子黒板等の ICT 機器の利用が可能なスパイラルラボを隣接させているほか、同ラボ内にはグループ席以外にも模擬授業ができるスペースも設け、学生の自発的な学修を促すとともに、実践力の向上が期待できる空間を整備している。
- 国内外の大学や防災関係機関との共同研究等の連携を推進し、東日本大震災の教訓を継承するためのネットワークを構築しているほか、研究体制を強化し、被災・復興状況のモニタリングや課題等の調査等を行い定期的な「復興カフェ」を開催することにより、それらの知見を共有し、支援活動にも還元を図っている。

（教員就職状況）

- 平成 25 年 3 月卒業者（教員養成課程）の教員就職状況は卒業者 358 名に対し、正規採用が 145 名、臨時的任用が 80 名で、平成 25 年教員就職率は 62.8 %、進学者等を除くと 70.8 %となっている。